



## 平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC  
 コード番号 9746 URL <http://www.tkc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 角 一幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 岩田 仁 TEL 03-3235-5511  
 経営管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	59,705	3.4	8,567	12.1	8,792	15.6	6,071	27.3
28年9月期	57,750	5.1	7,642	13.4	7,604	8.0	4,770	18.9

(注) 包括利益 29年9月期 7,097百万円 (79.3%) 28年9月期 3,958百万円 (△4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	229.13	228.16	9.3	10.6	14.3
28年9月期	179.65	178.88	7.7	9.6	13.2

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 11百万円 28年9月期 △262百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	85,428	68,892	78.8	2,551.70
28年9月期	81,116	64,556	77.7	2,374.07

(参考) 自己資本 29年9月期 67,312百万円 28年9月期 63,034百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	8,123	△4,617	△3,019	17,039
28年9月期	9,181	△7,022	△2,225	16,552

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,124	44.5	3.4
29年9月期	—	40.00	—	60.00	100.00	2,643	43.6	4.1
30年9月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		47.7	

(注) 平成28年9月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 創業50周年記念配当 5円00銭  
 平成28年9月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 創業50周年記念配当 5円00銭

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,600	△5.3	3,750	△21.2	3,900	△19.9	2,600	△21.4	98.13
通期	60,000	0.5	7,500	△12.5	7,700	△12.4	5,000	△17.6	188.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	26,731,033株	28年9月期	26,731,033株
② 期末自己株式数	29年9月期	351,714株	28年9月期	179,775株
③ 期中平均株式数	29年9月期	26,496,263株	28年9月期	26,551,451株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	55,175	3.4	8,254	11.1	8,473	10.5	5,900	29.9
28年9月期	53,361	4.7	7,429	10.6	7,665	9.0	4,542	11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	222.67	221.73
28年9月期	171.08	170.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	79,034	65,466	82.6	2,474.82
28年9月期	75,030	61,370	81.6	2,304.61

(参考) 自己資本 29年9月期 65,288百万円 28年9月期 61,194百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,500	△5.3	3,800	△20.9	2,500	△23.7	94.76
通期	55,400	0.4	7,500	△11.5	4,900	△17.0	185.74

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）10ページ「IV. 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
I. 当期の経営成績の概況	2
II. 当期の財政状態の概況	9
III. 当期のキャッシュ・フローの概況	9
IV. 次期の見通し	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
4. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
5. その他	39
役員の異動	39

## 1. 経営成績等の概況

### I. 当期の経営成績の概況

株式会社TKCおよびその連結子会社等5社を含む連結グループの当期における経営成績は、売上高が59,705百万円（前期比3.4%増）、営業利益は8,567百万円（前期比12.1%増）、経常利益は8,792百万円（前期比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,071百万円（前期比27.3%増）となりました。

当期の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、前期実績を超えると同時に過去最高を更新する結果となりました。その主たる要因は、会計事務所事業部門および地方公共団体事業部門の両部門においてクラウドサービスの受注が順調に伸展したこと、また、地方公共団体事業部門においてマイナンバー制度の開始に伴う情報セキュリティ対策の強化（市町村の庁内ネットワークの情報セキュリティ強靱化対策）に関する受注が予想を上回ったことなどが挙げられます。

当期における部門別の売上高等の推移は以下のとおりです。

#### 1. 当社グループの通期業績の推移

##### (1) 会計事務所事業部門の売上高の推移

- ① 会計事務所事業部門における売上高は42,325百万円（前期比4.2%増）、営業利益は7,818百万円（前期比20.7%増）となりました。
- ② コンピューター・サービス売上高は、前期比4.1%増となりました。これは、前期に引き続き中堅企業向け統合型会計情報システム「FX4クラウド」に加え、マイナンバーの適切な管理を支援する「PXまいポータル」や「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMS）」など、クラウドサービスのユーザー数が伸展したことによるものです。
- ③ ソフトウェア売上高は、前期比5.2%増となりました。これは、FX4クラウドおよび「e21まいスター」のユーザー数が伸展したことによるものです。
- ④ コンサルティング・サービス売上高は、前期比7.2%減となりました。これは、FX4クラウド等のユーザー数が伸展したことに伴い、クライアント／サーバー型システムに関わる立ち上げ支援料およびハードウェア保守料収入が減少したことによるものです。
- ⑤ ハードウェア売上高は、前期比1.7%増となりました。これは会計事務所向けに管理文書ファイルの保存用機器として、ファイルサーバーの取り扱いを開始したことによります。

##### (2) 地方公共団体事業部門の売上高の推移

- ① 地方公共団体事業部門における売上高は13,717百万円（前期比1.9%増）、営業利益は576百万円（前期比43.3%減）となりました。
- ② コンピューター・サービス売上高は、前期比3.6%増となりました。これは「新世代TASKクラウド」「証明書コンビニ交付システム」などのユーザー数が伸展したことによるものです。
- ③ ソフトウェア売上高は、前期比9.1%減となりました。これは、国民健康保険の運営主体が都道府県に移管されることに基づくシステム改修が増加したものの、前期実施したマイナンバー制度の開始に伴うシステム改修など、大規模な法改正対応案件が当期はなかったことによるものです。
- ④ コンサルティング・サービス売上高は、前期比3.6%減となりました。これはハードウェア販売の増加に伴い現地調整等に係る売り上げが増えたものの、前期にあった地方税電子申告審査サービスの審査システム更改に伴う売り上げが当期はなかったことによるものです。
- ⑤ ハードウェア売上高は、前期比76.6%増となりました。これはマイナンバー制度の開始に伴う情報セキュリティ体制の強化（市町村の庁内ネットワークの情報セキュリティ強靱化対策）が求められたことにより、サーバーやネットワーク機器等の販売台数が予想を上回ったことによるものです。

##### (3) 印刷事業部門（子会社：東京ラインプリンタ印刷株式会社）の売上高の推移

- ① 印刷事業部門における売上高は3,662百万円（前期比0.1%増）、営業利益は166百万円（前期比15.8%増）の業績となりました。
- ② データプリントサービスの売り上げは前期比1.9%の微増となりました。これは、官公庁、外郭団体からの大口入札案件、選挙関連受注、関連商品の売り上げが増加したことによるものです。
- ③ ビジネスフォーム関連の売り上げは、前期比1.6%減となりました。これは、ビジネス帳票の需要減退が続いていることによるものです。

## 2. 全社に関わる重要な事項

### (1) 当社飯塚真玄名誉会長によるTKC会員への株式無償譲渡について

飯塚真玄名誉会長は、平成29年7月に本人保有の普通株式を当社の顧客であるTKC全国会会員に対して無償譲渡することを発表しました。これは平成30年7月に当社の創業者である飯塚毅博士の生誕100周年を迎えるにあたり、TKC全国会の事業目的である「租税正義の実現」のため、税理士法第33条の2の書面添付を實踐しているTKC会員に感謝を込めて、平成30年から34年の5年間にかけて100万株を上限に飯塚名誉会長個人から無償で譲渡するものです。

### (2) カスタマーサポートセンターの建設

当社ユーザーへのサポート体制を強化するため、平成30年4月を業務の開始予定として栃木県鹿沼市に新しいオフィスビル「TKCカスタマーサポートセンター(TCSS)」を建設しています。これに伴い、これまで100名だった電話対応スタッフを300名に順次増員する計画です。

なお、これまで以上にヘルプデスク業務の専門性を高め、お客様に安心して当社のサービスをご利用いただくことを目的として、100%子会社である「TKCカスタマーサポートサービス株式会社」を平成29年10月5日に設立しました。

### (3) ISO27017認証取得

TKCインターネット・サービスセンターにおいて、クラウドサービスセキュリティーの国際規格「ISO/IEC27017」の第三者認証を取得しました(認証登録日：平成29年6月19日)。これは、クラウドサービスに関する情報セキュリティーの国際規格です。情報セキュリティー全般に関するマネジメントシステム規格「ISO/IEC27001」に加え、ISO/IEC27017を取得することで、クラウドサービスの情報セキュリティー管理体制の一層の強化を図っています。

### (4) 情報セキュリティー戦略室の新設

情報セキュリティー管理体制を一段と強化するため、6月1日に「情報セキュリティー戦略室」を設置しました。この組織は、経済産業省および独立行政法人情報処理推進機構が策定した「サイバーセキュリティー経営ガイドライン」を踏まえ、当社グループにおける情報セキュリティー対策の実行を担うことを目的としています。

### (5) AIリサーチセンターの新設

AIの最新動向を収集・分析し、社内利用および製品・サービスへの活用を図るため、4月1日に社長直轄の部門として、「AIリサーチセンター」を設置しました。当社では、昨年秋にシステム開発部門を中心とした「ビッグデータ・AI活用検討プロジェクト」を立ち上げ、AI活用の可能性について検討を進めてきました。この成果を踏まえて、当センターでは先端技術や製品の研究を行うとともに、1~2年後の実用化を見据えてプロトタイプ版の制作・評価、機能搭載への技術的支援などへ取り組んでいます。

## 3. 会計事務所事業部門の事業内容と経営成績

会計事務所事業部門は、会社定款に定める事業目的(第2条第1項：「会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営」)に基づき、お客さまである税理士または公認会計士(以下、TKC会員)が組織するTKC全国会との密接な連携の下で事業を展開しています。

(注) TKC全国会については、『TKC全国会のすべて』またはTKCグループホームページ(<http://www.tkc.jp/>)をご覧ください。

### (1) TKC全国会の運動について

#### ① TKC全国会の運動方針

TKC全国会では、平成26年1月に開催した「TKC全国会政策発表会」において、事業目的に「中小企業の存続・発展の支援」を新たに加え、その実現に向けた積極的な取り組みを行っています。その第1ステージ(平成26年1月~平成28年12月)では、「TKC会員事務所の総合力の強化と会員数の拡大」をテーマとした運動を行ってきました。これに続き第2ステージ(平成29年1月~平成30年12月)では、以下の二つの重点運動方針を設定し、その実現に向けた積極的な取り組みを行っています。

#### ●重点運動1：三大テーマに取り組み、社会的な役割を全うしよう！

- 1) 「中小会計要領」に準拠した信頼性の高い決算書の作成と金融機関等への普及・啓発
- 2) 「書面添付」の推進(租税法律主義に立脚した税理士業務の遂行)
- 3) 「自計化」の推進(中小企業の存続・発展支援)

#### ●重点運動2：事務所総合力を発揮し、高付加価値体制を構築しよう！

関与先企業等に対して、地域金融機関等と連携して、以下の3点を積極的に展開する。

- 1) 「TKCモニタリング情報サービス」
- 2) 「経営改善支援」(早期経営改善計画策定支援)
- 3) 「創業」「事業承継」「海外展開支援」等

こうしたTKC全国会の運動は、当社が提供するシステムやサービスの活用が前提となっており、当社はその運動を支援し、中小企業の存続と発展に役立つコンピューター・サービス、ソフトウェアなどの開発・提供へ積極的に取り組んでいます。

## (2) TKC全国会の重点運動の支援について

当社ではTKC全国会の運動を支援するため、「TKC方式による自計化推進(FXシリーズの推進)」「優良関与先の離脱防止(FX4クラウドの推進)」「会員導入(TKC全国会への入会促進)」「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム(OMS)の利用促進」を重点テーマとして活動を展開しています。

### ① TKC方式による自計化推進(FXシリーズの推進)

#### 1) 自計化推進会議によるTKC会員事務所業務の高付加価値化の支援

当期においては、TKC会員事務所が自立的に「TKC方式による自計化推進」に取り組めるよう、重点事務所に対して「自計化推進会議」の開催を支援しました。

この会議では、「銀行信販データ受信機能」(平成28年6月提供)や「TKCモニタリング情報サービス」(平成28年10月提供開始)などのTKCのFinTechサービス、「TKC証憑ストレージサービス」(平成29年4月提供開始)、「365日変動損益計算書」の活用に関する研修を行うなど、TKC会員事務所が関与先企業へ提供するサービスの高付加価値化と、FXシリーズの顧客メリットを高める情報の提供を行いました。

#### 2) FXシリーズ利用企業へのサポートの強化

FXシリーズ利用企業の円滑なシステム運用とTKC会員事務所が安心して自計化を推進できる環境を提供するため、6月1日より「TKCシステムまいサポート」を開始しました。これは、ICTの進化やクラウドコンピューティングの普及等により中小企業でのシステム運用環境が複雑化していることを踏まえて、これまで主にTKC会員事務所が行ってきた関与先企業へのシステムサポートを、専門的な教育を受けた当社社員がTKC会員事務所の依頼に基づき行うものです。

こうした活動により、FXシリーズのユーザー数は平成29年9月30日現在で約25万社となりました。

### ② 優良関与先の離脱防止(FX4クラウドの推進)

TKC会員の優良関与先の離脱防止と関与先拡大を目的として、年商5億~50億円規模の中堅企業向け統合型会計情報システム「FX4クラウド」を提供しています。

#### 1) TKC会員事務所の提案力を強化する支援活動

当期においては、「銀行信販データ受信機能の利用による経理事務の省力化」や「他社業務システムとの仕訳連携による、経理業務の効率化」、「部門別・階層別業績管理とマネジメントレポート設計ツールの活用」を切り口とした活動に加え、企業の課題を発見するための「ビジネスモデル俯瞰図」を活用したコンサルティングに関する研修を実施し、TKC会員事務所の提案力強化を支援しました。

#### 2) 企業グループに対する経営支援活動

フランチャイズチェーンやボランタリーチェーン等の企業グループに対して、経営力を強化するための「月次決算体制の構築」や「経営計画策定」等の支援活動を展開しています。当期においては、株式会社ロータスや一般社団法人AZ-COM丸和・支援ネットワークと提携し、TKC会員事務所による加盟店等への研修や個別相談などのコンサルティングを開始しました。

こうした活動の結果、FX4クラウドの平成29年9月30日現在のユーザー数は1万社超となり、大手調査会社の株式会社富士キメラ総研が実施した『クラウド会計システムに関する調査』(月刊BT 2017年9月号)において、年商5億円以上100億円未満の中堅企業向けクラウド会計ソフト・2016年度として「導入数No.1」を獲得しました。

### ③ 「TKC会員事務所1万超事務所」に向けた活動

TKC全国会では、平成32年12月末までにTKC会員事務所を1万超とするための運動へ取り組んでいます。当社はその達成に向けてTKC全国会と緊密に連携して会員導入活動を行っています。

当期においては、「TKCニューメンバーズフォーラム2016」(平成28年11月開催)をはじめとして、中堅・大型未入会事務所や新規開業会計人、独立開業を予定している公認会計士などを対象とした各種セミナーを開催しました。

また、こうしたセミナーへ参加した未入会税理士等に対しては「法人税の電子申告義務化」への対応や「早期経営改善計画策定支援」への対応について提案し、入会を促進しました。

こうした活動の結果、平成29年9月30日現在のTKC会員は9,500会計事務所、1万1,000名となりました。

#### ④税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMS）の促進

TKC会員事務所の生産性と業務品質の向上を目的として「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMS）」を提供しています。

当期はマイナンバー制度への対応や会計事務所のコンプライアンス経営（税理士法に基づく「業務処理簿の自動作成機能」および「使用人等に対する監督義務の完全履行」など）の実現、法人電子申告の義務化や情報セキュリティへの対応を訴求ポイントとして、利用促進を行いました。

こうした活動の結果、OMS利用事務所数は平成29年9月30日現在で約6,700となりました。

### (3) FinTechへの取り組み

#### ①関与先企業向けのFinTechサービス

平成28年6月に提供を開始した関与先企業向けFinTechサービス「銀行信販データ受信機能」は、99%超の金融機関（法人口座）※のインターネットバンキングサービス等の取引データや主要なクレジットカードの明細を自動受信し、あらかじめ設定した仕訳ルールをもとに正確な仕訳を簡単に計上できるFXシリーズの機能です。

当期においては、この利用が仕訳入力省力化につながる点を訴求し、FXシリーズの利用を促進するとともに、同機能のさらなる利便性向上を図るため常陽銀行等とAPI連携に向けた取り組みを進めました。

※都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫

#### ②金融機関向けFinTechサービス

##### 1) 「TKCモニタリング情報サービス」の推進

平成28年10月に提供を開始した金融機関向けFinTechサービス「TKCモニタリング情報サービス」は、TKC会員事務所が行う月次巡回監査により真実性、実在性、網羅性が確認された財務データを、TKC会員事務所が関与先企業の経営者からの依頼に基づいて金融機関に提供するクラウドサービスです。

当サービスで提供される月次試算表や決算書等の信頼性の高さが評価され、その活用は全国の金融機関に広がっています。

当期においては全国で20のTKC地域会とともに、地域の金融機関に対する利用提案活動を行いました。その結果、当サービスは平成29年9月30日現在で約280の金融機関に採用され、約1万社に利用されています。

##### 2) 「TKCローカルベンチマーク・クラウド」の提供

経済産業省が推進する「ローカルベンチマーク」資料を作成できる「TKCローカルベンチマーク・クラウド」を、6月1日から提供開始しました。

これを利用し作成されたローカルベンチマークは、経営者の依頼に基づきTKC会員事務所からモニタリング情報サービスを通じて金融機関へ提供することができ、関与先企業と金融機関の信頼関係の強化につながります。

### (4) 「早期経営改善計画策定支援」への対応について

中小企業庁は、平成29年5月10日に認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の一環として、早期経営改善計画策定支援を公表しました。

これは、「中小企業・小規模事業者の経営改善への意識を高め、早期からの対応を促すため、認定支援機関による経営改善計画策定支援事業のスキームを活用し、中小企業・小規模事業者等が基本的な内容の経営改善（早期経営改善計画の策定）に取り組むことにより、平常時から資金繰り管理や採算管理が行えるよう支援」するものです。

TKC全国会では、この事業を重点運動テーマの趣旨に合致するものとして積極的に展開しており、当社はこれを支援するためのシステム改訂や研修会の開催に取り組んでいます。

### (5) 「サービス等生産性向上IT導入支援事業」を活用した推進活動

経済産業省が平成29年1月27日から申請受付を開始した「サービス等生産性向上IT導入支援事業」は、「中小企業・小規模事業者等がITツール（ソフトウェア、サービス等）を導入する経費の一部を補助することで、中小企業・小規模事業者等の生産性の向上を図る」ことを目的とした制度です。

当社ではこれを機会として、TKC会員事務所に対して当事業を活用したFXシリーズやOMS等

の利用促進を提案するとともに、IT導入支援事業者としてコンソーシアムを立ち上げ、TKC会員事務所の当制度の活用を支援しました。

## (6) 「適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い計算書類の作成を支援する」ための活動

### ①「記帳適時性証明書」の発行

当社では、TKC会員が作成する決算書の信頼性を高め、関与先企業の円滑な資金調達に貢献することを目的として記帳適時性証明書を発行しています。これは過去データの遡及的な加除・訂正を禁止している当社の「データセンター利用方式による財務会計処理」の特長を生かしたもので、TKC会員が毎月、関与先企業に出向いて、正しい会計記帳を指導（月次巡回監査）しながら、月次決算、確定決算ならびに電子申告に至るまでの全ての業務プロセスを適時に完了したことを株式会社TKCが第三者として証明するものです。

記帳適時性証明書は全国の金融機関から高く評価され、三菱東京UFJ銀行の融資商品「極め」をはじめ中京銀行の「太鼓判」など、多くの金融機関から融資や金利優遇の判断にこれを用いる融資商品が提供されています。

### ②中小会計要領の普及のための支援活動

TKC全国会では、関与先企業が会計業務を行うにあたって準拠すべき会計基準として「中小企業の会計に関する基本要領」（中小会計要領）を推奨しています。これは、「自社の経営状況把握に役立つ会計」「利害関係者（金融機関等）への情報提供に資する会計」「会計と税制の調和を図った上で、会社計算規則に準拠した会計」「中小企業に過重な負担を課さない会計」の考えに沿って作成されたものです。

当社はその普及・活用に向けたTKC全国会の運動を支援するため、諸環境の整備と他の中小企業支援団体との連携を継続的に推進しています。

## (7) 大企業市場への展開

当社は大企業市場を開拓し、TKCシステムの活用により税務・会計業務の合理化に貢献するとともに、これらの企業をTKC会員の関与先とするため積極的に活動しています。

上場企業を中心とする大企業市場においては、法人税等について電子申告義務化の方針が示されたことや「収益認識に関する会計基準（案）」への対応準備、消費税改正への対応、移転価格税制に係る文書化制度に伴い導入される多国籍企業情報の報告制度（国別報告書・マスターファイル提供義務化）への対応、国税関係書類のスキャナ保存制度の規制緩和に伴う証憑書類の電子保存化ニーズの高まりなど、相次ぐ法・制度改正への対応が求められています。加えて、グループの成長戦略として海外展開している企業では海外子会社の財務情報の適正性、正確性、迅速性の確保とともに不正リスクの管理が課題となるなど、海外子会社を含めたグループ業績管理体制の強化が必至となっています。

当社では、このような環境の変化を捉え、大企業向けに「TKC連結グループソリューション」

（連結会計システム「eCA-DRIVER」、連結納税システム「eConsoliTax」、税効果会計システム「eTaxEffect」、法人電子申告システム「ASP1000R」、統合型会計情報システム「FX5」、電子申告システム「e-TAXシリーズ」、固定資産管理システム「FAManager」、海外ビジネスモニター「OBMonitor」ほか）を積極的に推進しています。

当期においては、新規顧客の獲得を目的としてシステムの認知度・ブランド力の向上を図るため、TKC全国会中堅・大企業支援研究会（平成29年9月30日現在の会員数は約1,270名）およびTKC全国会海外展開支援研究会（平成29年9月30日現在の会員数は約520名）と連携して、「税制改正」「最新の会計制度」「経理業務の生産性向上」「海外の会計・税制」をテーマとするセミナーやTKC連結グループソリューションの活用事例を紹介するセミナーを開催しました。さらに、内閣府規制改革推進会議・行政手続部会において大企業の電子申告義務化の方針が示されたことを受け、5月から「はじめての電子申告（法人税・地方税）セミナー」を東京、大阪、名古屋で毎月開催しているほか、8月には「電子申告」をテーマに大規模セミナーを開催しました。また、既存の顧客に対しては、企業グループ全体の決算・申告に係る業務を網羅する当社システムの強みを生かし、サービスの多重化・複数システムの推進に取り組みました。

こうした活動の結果、TKC連結グループソリューションの利用企業数は、平成29年9月30日現在で約2,700企業グループ（約1万8,600社）となり、日本の上場企業の売上トップ100社のうち約80%の企業に採用されています。さらに、これらの企業に対して、約900名のTKC会員がシステムコンサルタントとして就任しています。



**(8) 法律情報データベースの市場拡大**

法律情報データベース「LEX/DBインターネット」は、明治8年の大審院判例から直近に公開された全ての法律分野にわたる判例等と当社独自ルートでの収集判例等を加え、その件数は29万件超（平成29年9月30日現在）と、日本最大の収録数となっています。また、LEX/DBインターネットを中核コンテンツとする総合法律情報データベース「TKCローライブラリー」は91万件超の文献情報、51の「専門誌等データベース」との連動など、収録情報総数は236万件を超え、TKC会員事務所をはじめ大学・法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部など、平成29年9月30日現在でその利用者は5万IDを超え、1万6,600超の機関で利用されています。

当期においては、引き続きTKCローライブラリーの実務に役立つコンテンツを顧客別にパッケージ化（法律事務所向け「法律事務所パック」、企業法務向け「企業法務パック」）することで、実務での活用をアピールし販売促進に注力しています。また、提携先である株式会社労働開発研究会と共同開発した労働法関連ポータルサイト「労働法EX+」を平成29年3月から提供し、今後、労働法学研究会会員向けおよびTKCローライブラリーのオプションコンテンツとして新たな販路での利用拡大を目指します。

アカデミック市場では、「TKC法科大学院教育支援システム」を利用している56校の法科大学院に対し、その利用を基盤とした早期学修支援制度導入を提案し、文部科学省の「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」へ応募ができるよう支援しています。また、このシステムには学生の自学自習を支援する演習システム（「基礎力確認テスト」「短答式過去問題演習トレーニング」「論文演習セミナー」）と、「学習支援NAVI」「判例学習ドリル」を有し、これらを活用して司法試験に向けた学習計画と進捗管理および必須の判例学習と演習が行える機能が評価され、その利用者は年々拡大しています。

なお、「TKCローライブラリー（海外版）」の代理店販売については、韓国や台湾、中国をはじめとするアジア諸国、ドイツ、イギリス、アメリカなど各国の裁判所や政府機関、大学、法律事務所等からの引き合いがあり、平成29年9月30日現在で60件超のライセンスが利用され、アジア諸国を中心に今後も利用拡大が見込まれています。

**4. 地方公共団体事業部門の事業内容と経営成績**

地方公共団体事業部門は、会社定款に定める事業目的（第2条第2項：「地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営」）に基づき、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的として、専門特化した情報サービスを展開しています。

**(1) 地方公共団体向けクラウドサービスの開発・提供**

当社では、全国の地方公共団体（主に市区町村）を対象とした「TKC行政クラウドサービス」を提供しています。これは、住民向けサービスおよび基幹系・庁内情報系の各種業務を支援する「TASKクラウドサービス」と、納税通知書などの大量一括出力処理を支援する「TASKアウトソーシングサービス」により構成されています。

特に、TASKクラウドサービスは、当社データセンターを運用拠点として全国の市区町村が共同で利用（単独利用・複数団体による共同利用のいずれも可）する単一のパッケージシステムであり、国が推進する「自治体クラウド」の観点から注目されています。

当期においては、平成29年秋に本格運用を開始する国・地方間での情報連携に向けて、基幹系業務（住基・税・福祉など）システム「新世代TASKクラウド（番号制度対応版）」※の機能強化および第二次開発（12システム）に取り組んだほか、顧客団体における総合運用テストなど対応準備を支援しました。また、全国19都市で開催した「TASKクラウドフェア2017」では例年を上回る約400団体、約1,400名が参加し、研究・開発中のプロトタイプ版システムを含め当社の最新ソリューションを紹介しました。

その結果、神奈川県町村情報システム共同事業組合（構成14町村）などを新規に受注し、新世代TASKクラウドは平成29年9月30日現在で全国約150団体に採用されています。

※「新世代TASKクラウド（番号制度対応版）」は、TASKクラウドサービスの基幹業務システムのブランド名です。

**(2) 住民向けクラウドサービスの拡充**

平成28年9月に発出された、総務大臣通知「マイナンバーカードを活用した住民サービスの向上と地域活性化の検討について（依頼）」を受け、「コンビニエンスストアにおける証明書等の交付」サービスの導入を検討する団体が急増しています。

当社では、これを実現するシステムとして「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」を提

供しています。本システムは全国の市区町村を対象とした初のクラウドサービスとして数多くの稼働実績を持つことから、政令指定都市を含め全国から引き合いが相次いでいます。

当期においては、各種機能の強化拡充のほか、サービス導入が進まない町村(928団体)への普及促進策として国が打ち出した「廉価版クラウド」への対応に取り組みました。その結果、TASKクラウド証明書コンビニ交付システムは平成29年9月30日現在で全国60団体以上に採用されています。

### (3) 地方税の電子申告への対応

一般社団法人地方税電子化協議会の認定委託先事業者として、同会が運営する地方税電子申告・電子納税のサービスをクラウド方式で提供するとともに、各団体が運用する税務システムとのデータ連携サービスを独自に開発・提供しています。

本サービスの推進にあたっては、アライアンスパートナー契約を結ぶ全国46社のシステム・ベンダーとともに提案活動を展開しており、現在「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」は、全都道府県・市区町村の4割以上に当たる740団体(平成29年9月30日現在)に採用されています。

また、税務業務の効率化とコスト削減に加え、最近では紙媒体に起因する情報漏えいの防止策として「TASKクラウド課税資料イメージ管理サービス」に対する注目度が高まっており、平成29年9月30日現在で90団体以上に採用されています。

当期においては、総合行政ネットワーク(LGWAN)を介して、確定申告書のデータをe-Tax(国税電子申告・納税システム)へ直接送信できる「TASKクラウドe-Tax連携サービス」(仮称)の新規開発を進めたほか、2年後の運用開始が見込まれる地方税共通納税システムに関する調査・研究に取り組みました。

### (4) 地方公会計の統一的な基準への対応

市区町村では、原則として平成29年度までに現行の「現金主義会計」(単式簿記)を補完する仕組みとして「発生主義会計」(複式簿記)を整備し、これを活用した財務書類などを作成・開示することが求められています。

当社では、これに対応した「TASKクラウド公会計システム」とその関連システム「TASKクラウド固定資産管理システム」を提供しています。特にTASKクラウド公会計システムは「日々仕訳」に対応したパッケージシステムであるとともに、特許技術による“精度の高い自動仕訳”を実現するなどシステムの使いやすさが認められ、全国から引き合いが相次いでいます。

当期においては、各種機能の強化拡充に加えて、新たに経営支援のための活用機能などの開発を進めたほか、90団体を超える日々仕訳の導入実績を強みとして新規顧客の開拓へ取り組みました。その結果、神奈川県町村情報システム共同事業組合(構成14町村)などを新規に受注し、TASKクラウド公会計システムは平成29年9月30日現在で170団体以上に採用されています。

### (5) その他、法律および制度改正等への対応

市区町村においては、マイナンバーカード等の利活用による「国民の利便性向上」と「行政の業務効率化」に加え、来春施行が予定される「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」などへの対応が求められています。

これを支援するため、当期においては、新商品企画推進室(平成28年10月1日設置)を中心として、マイナンバーカードやマイナポータル、あるいはAIなど最先端ICTを活用した新製品・サービス(かんたん窓口システム、子育てワンストップ支援サービス、福祉相談支援システムなど)の調査・研究、開発を進めました。

また、平成29年3月1日付で「民間事業者におけるマイナンバーカードの利活用」の第1号となる総務大臣認定を受け、今秋から「セキュリティールームへの入室権限の認証・許可」「個人情報を取り扱う端末の利用権限の認証・許可」での活用を開始すべく準備に取り組みました。

## 5. 印刷事業部門の事業内容と経営成績

当社グループの印刷事業部門は、「伝えたいことを伝えたい先に確実に伝える印刷で世の中やお客さまに貢献する」を使命として、データプリントサービス事業(DPS)およびビジネスフォームの印刷を軸に製造・販売を展開しています。

DPS分野では、民間企業からの大口DM物件の受注が減少しているものの、官公庁等の大口物件や東京都議選の選挙関連の受注、関連商品の受注が増加し、DPS事業全体としては前期比で微増となりました。

ビジネスフォーム印刷分野では、一般にビジネス帳票の需要が減少傾向にあるものの、当社においては大手顧客からの定期的な帳票受注があり、小幅な減少となりました。

## Ⅱ. 当期の財政状態の概況

### 1. 資産の部について

当連結会計年度末における資産合計は、85,428百万円となり、前連結会計年度末81,116百万円と比較して4,312百万円増加しました。

#### (1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、30,545百万円となり、前連結会計年度末29,554百万円と比較して、991百万円増加しました。

その主な理由は、「現金及び預金」が486百万円、「売掛金及び受取手形」が219百万円、「仕掛品」176百万円、「その他」に含まれる「未収入金」が88百万円増加したことなどによるものです。

#### (2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、54,883百万円となり、前連結会計年度末51,562百万円と比較して、3,320百万円増加しました。

その主な理由は、「長期預金」が1,000百万円、「繰延税金資産」が237百万円減少したものの、「投資有価証券」が3,442百万円、「建設仮勘定」が569百万円、「土地」が314百万円、「リース資産（純額）」が213百万円増加したことなどによるものです。

### 2. 負債の部について

当連結会計年度末における負債合計は、16,536百万円となり、前連結会計年度末16,559百万円と比較して22百万円減少しました。

#### (1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、13,345百万円となり、前連結会計年度末13,419百万円と比較して、74百万円減少しました。

その主な理由は、「電子記録債務」が897百万円、「賞与引当金」が174百万円、「リース債務」が62百万円増加したものの、「未払法人税等」が757百万円、「未払金」が452百万円減少したことなどによるものです。

#### (2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、3,191百万円となり、前連結会計年度末3,140百万円と比較して、51百万円増加しました。

その主な理由は、「退職給付に係る負債」が85百万円増加したことなどによるものです。

### 3. 純資産の部について

当連結会計年度末における純資産合計は、68,892百万円となり、前連結会計年度末64,556百万円と比較して4,335百万円増加しました。

その主な理由は、「自己株式」が617百万円、「利益剰余金」が3,943百万円、「その他有価証券評価差額金」が961百万円増加したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、78.8%となり、前連結会計年度末77.7%と比較して1.1ポイント増加しました。

## Ⅲ. 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し、17,039百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とその主な理由は次のとおりです。

### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、8,123百万円増加（前連結会計年度比1,058百万円収入減）しました。その主な理由は、税金等調整前当期純利益が8,798百万円計上されたこと等によるものです。

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、4,617百万円減少（前連結会計年度比2,405百万円支出減）しました。その主な理由は、投資有価証券の取得2,561百万円を支払ったこと、および有形固定資産の取得2,124百万円を支払ったこと等によるものです。

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、3,019百万円減少（前連結会計年度比794百万円支出増）しました。その主な理由は、平成28年9月期期末配当ならびに平成29年9月期中間配当2,119百万円を支払ったこと、および自己株式の取得677百万円を支払ったこと等によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	77.7	79.6	77.7	78.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.3	106.3	102.6	106.5
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,217.3	1,297.4	1,689.2	2,128.6

自己資本比率：自己資本÷総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産×100

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

#### IV. 次期の見通し

当社グループの業績の見通しについては、売上高60,000百万円、営業利益7,500百万円、経常利益7,700百万円、当期純利益5,000百万円を予定しています。

各部門の次期見通しは、次のとおりです。

##### 1. 会計事務所事業部門の次期の見通し

わが国の会計事務所が中小企業に提供する会計・税務・経営助言サービスの内容は、社会制度および法制の改正、中小企業を取り巻く経営環境の変化、さらにはICTの伸展などにより、極めて広範なものとなり、かつ高度化しています。

当社は、TKC全国会の指導の下で、TKC会員事務所の社会への貢献度をさらに高め、その事業の成功と中小企業の健全な成長と発展が実現するよう全力で支援してまいります。

次期における当部門の主要な商品・市場戦略は、次のとおりです。

##### (1) 会計事務所および中小・中堅企業に対する活動

###### ①「経営革新等支援機関」としての活動の支援

経営革新等支援機関としてのTKC会員の活動が、税理士として社会からの期待に応え、その職域を拡大させるとともに社会的地位の向上につながるものと認識しています。

このため、TKC全国会が推進する「早期経営改善計画策定支援」に関する運動への支援と、その運動の具体的なツールとなる「FXシリーズ」や「継続MASシステム」のレベルアップに努めます。

###### ②自計化推進活動

TKC全国会の戦略目標達成を支援するため、企業経営者の迅速な意思決定を支援する機能の強化・拡充と、遡及的な加除・訂正の会計処理ができないシステムの強みを生かした以下の活動を展開します。

1) TKC会員事務所が自立的に「TKC方式による自計化推進」に取り組めるよう、自計化推進会議の開催支援を行います。

2) FinTechサービス「銀行信販データ受信機能」の利用による経理業務の省力化と仕訳の正確性の確保を訴求し、FXシリーズの利用拡大を図ります。

3) FinTechサービス「TKCモニタリング情報サービス」の普及促進により、関与先企業の決算書等に対する金融機関からの信頼性向上を支援し、円滑な資金調達に貢献します。

###### ③TKC会員の中堅優良関与先企業の離脱防止に向けた活動

「FX4クラウド ステップアップ研修会」の開催を継続し、システムの普及促進を通じてTKC会員の優良関与先企業の離脱防止に貢献します。

###### ④会員導入活動とTKCシステムへの円滑な移行

1) TKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会が開催する「ニューメンバーズフォーラム2017」(平成29年11月)や各種「会計事務所経営セミナー」へ未入会税理士等の参加を促進するなど、TKC全国会と連携した会員導入活動を実施します。

特に、TKC方式の自計化推進による高付加価値経営の実践に加え、FinTechやクラウドに対応したTKCシステムの優位性を訴求ポイントとして、中堅・大規模事務所への提案活動に注力します。

2) 中・大規模事務所からのTKCに対する認知度の向上を図ります。

## (2) 大企業に対する活動

- ① 市場開拓をさらに進め、TKC会員の関与先企業拡大の機会を創出するため、引き続き「TKC連結グループソリューション」の強化・拡充を図るとともに、その提供を通して企業グループのグループ経営を支援します。
- ② TKC全国会中堅・大企業支援研究会、同海外展開支援研究会と連携して、会計や税法、海外子会社管理に関わる経理担当者向けセミナーなどを行い、大企業市場におけるTKCグループのブランド認知度を高めます。
- ③ 大法人の電子申告義務化の方針が示されたことを受け、上場企業向け「電子申告セミナー」を開催するとともに、「法人電子申告システム(ASP1000R)」「e-TAXシリーズ(法定調書、償却資産、消費税)」の利用促進を図り、大企業における税務業務の効率化を支援します。
- ④ 上場企業の子会社および海外進出企業に対して「海外ビジネスモニター(OBMonitor)」「統合型会計情報システム(FX5)」「固定資産管理システム(FAManager)」の利用拡大を図り、企業のコーポレート・ガバナンスの強化を支援します。

## (3) 法律事務所市場への活動

「TKCローライブラリー」の利用拡大を目指し、「LEX/DBインターネット」などの主要コンテンツの機能を強化するとともに、実務家の業務を支援するデータベースや専門誌等のデータベース化によりコンテンツを拡充すること、および「リーガルテックサービス」の提供により、法律事務所などの業務を支援します。

## (4) 顧客へ提供するシステムの「品質」の向上とその「サポート」の強化

- ① 開発部門に設置した「品質向上保証部」を主管部門とし、提供システムの品質向上に取り組みます。
- ② カスタマーサポートセンターを主管部門とし、自計化企業を対象としたヘルプデスク業務の強化に取り組みます。
- ③ カスタマーバックアップセンターを主管部門とし、万が一、システム障害が発生した場合の迅速かつ直接的な顧客救済体制の整備に取り組みます。

以上により、会計事務所事業部門の次期の業績見通しとして、売上高42,500百万円(当期比0.4%増)を見込んでいます。

## 2. 地方公共団体事業部門の次期の見通し

地方公共団体には、いま、社会環境の変化に即したデジタル・ガバメントの推進やマイナンバーカード等の利活用拡大による、「住民生活の利便性向上」と「効率的な行政運営」の実現が求められています。当社では、こうした変化をチャンスとして捉え、最新技術を活用したイノベーションの創発を通じて新たな顧客価値の創造とサポート体制の充実を図り、新規顧客開拓に一層努力してまいります。

次期における当部門の主要な商品・市場戦略は、次のとおりです。

### (1) 「新世代TASKクラウド」を軸とした既存顧客の防衛と新規顧客の開拓

- ① 市区町村の最適な業務プロセスを実現するシステムとして「新世代TASKクラウド」の強化拡充を図るとともに、大規模災害やサイバーテロなど不測の事態が発生した際にも、全ての利用団体の住民情報を保全し、業務の継続あるいは早期再開ができるよう、一層の情報セキュリティ対策の強化・拡充に取り組みます。
- ② 基幹系業務システムの更改を検討する団体や共同利用組織に対して、新世代TASKクラウドを積極的に提案し、新規顧客開拓へ取り組みます。

### (2) 「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」の普及促進

「マイナンバーカードワンストップ・カードプロジェクトアクションプログラム」(平成28年12月公表)を受け、コンビニ交付サービスの導入を検討する団体がさらに増えることと見込まれることから、引き続き「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」の提案活動を強化し、その普及促進に取り組みます。

(3) 「地方税電子申告支援サービス」関連サービスの普及促進

「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」や「TASKクラウド課税資料イメージ管理サービス」など関連サービスの一層の拡充、機能強化を図り、その普及促進に取り組みます。

(4) 「TASKクラウド公会計システム」による新規顧客の開拓

日々仕訳（リアルタイム変換）方式で先行した強みを生かし、行政経営支援のための財務書類活用機能などを新たに開発するのに加え、「TASKクラウド公会計システム」の提案活動を積極的に進め新規顧客開拓へ取り組みます。

(5) 法改正および新制度への的確な対応

新世代TASKクラウドの機能拡充および住民の利便性向上につながる新製品・サービスを開発するとともに、継続した情報発信などにより市区町村におけるマイナンバーカードの利活用支援に取り組みます。

以上により、地方公共団体事業部門の次期の業績見通しとして、売上高13,800百万円（当期比0.6%増）を見込んでいます。

### 3. 印刷事業部門の次期の見通し

主力のデータプリントサービスは、内外からの市場参入による競争が激化しています。また、ビジネスフォームはますます縮小傾向にあり、ユーザーの紙媒体からWebへの移行、安価なネット販売の普及など、印刷事業部門を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

当社グループの印刷事業部門においては、データプリントサービス（DPS）、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）専門の工場「DPSソリューションセンター」において、印刷・印字・加工・局出しの一貫生産・発送体制と強固な情報セキュリティ体制を構築しています。

今後もこの優位性を生かし、お客さまが伝えたいことを確実に伝えるDPS印刷、お客さまの間接業務を請け負うBPO印刷としてさらなる業容拡大、拡販を目指します。

以上により、印刷事業部門の次期の業績見通しとして、売上高 3,700百万円（当期比 1.0%増）を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。今後の海外における事業展開および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,552	20,039
受取手形及び売掛金	6,335	6,555
リース投資資産	238	269
商品及び製品	360	325
仕掛品	112	289
原材料及び貯蔵品	158	140
繰延税金資産	2,079	2,046
その他	751	913
貸倒引当金	△36	△33
流動資産合計	29,554	30,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,554	6,619
機械装置及び運搬具(純額)	425	508
工具、器具及び備品(純額)	1,188	1,249
土地	6,607	6,922
リース資産(純額)	129	342
建設仮勘定	—	569
有形固定資産合計	※1 14,906	※1 16,212
無形固定資産		
ソフトウェア	2,976	2,806
ソフトウェア仮勘定	706	976
その他	29	29
無形固定資産合計	3,712	3,812
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,216	※2 23,659
長期貸付金	175	82
繰延税金資産	3,190	2,953
長期預金	7,000	6,000
差入保証金	1,303	1,310
長期リース投資資産	601	459
その他	454	392
投資その他の資産合計	32,943	34,858
固定資産合計	51,562	54,883
資産合計	81,116	85,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,602	2,392
電子記録債務	—	897
短期借入金	40	—
1年内返済予定の長期借入金	71	71
リース債務	290	353
未払金	3,371	2,918
未払法人税等	2,203	1,445
未払消費税等	529	543
賞与引当金	2,853	3,028
その他	1,457	1,694
流動負債合計	13,419	13,345
固定負債		
長期借入金	295	223
リース債務	689	746
退職給付に係る負債	1,583	1,668
その他	572	552
固定負債合計	3,140	3,191
負債合計	16,559	16,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,419	5,409
利益剰余金	52,606	56,549
自己株式	△350	△968
株主資本合計	63,374	66,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△339	621
その他の包括利益累計額合計	△339	621
新株予約権	176	178
非支配株主持分	1,345	1,401
純資産合計	64,556	68,892
負債純資産合計	81,116	85,428



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	57,750	59,705
売上原価	20,344	20,419
売上総利益	37,406	39,285
販売費及び一般管理費	※1, ※2 29,764	※1, ※2 30,718
営業利益	7,642	8,567
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	106	110
受取地代家賃	37	42
持分法による投資利益	—	11
その他	46	33
営業外収益合計	230	229
営業外費用		
支払利息	5	3
持分法による投資損失	262	—
その他	0	0
営業外費用合計	268	4
経常利益	7,604	8,792
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 2
資産除去債務戻入益	—	23
特別利益合計	11	25
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	—
固定資産除却損	※5 41	※5 3
ソフトウェア除却損	—	15
減損損失	※6 1	※6 0
特別損失合計	42	19
税金等調整前当期純利益	7,573	8,798
法人税、住民税及び事業税	3,316	2,828
法人税等調整額	△553	△156
法人税等合計	2,762	2,671
当期純利益	4,810	6,126
非支配株主に帰属する当期純利益	40	55
親会社株主に帰属する当期純利益	4,770	6,071

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	4,810	6,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△852	970
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 △852	※1 971
包括利益	3,958	7,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,922	7,032
非支配株主に係る包括利益	36	65

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,700	5,419	49,906	△349	60,676
当期変動額					
剰余金の配当			△2,071		△2,071
親会社株主に帰属する当期純利益			4,770		4,770
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,699	△1	2,697
当期末残高	5,700	5,419	52,606	△350	63,374

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	508	508	127	1,317	62,630
当期変動額					
剰余金の配当					△2,071
親会社株主に帰属する当期純利益					4,770
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△848	△848	48	28	△771
当期変動額合計	△848	△848	48	28	1,926
当期末残高	△339	△339	176	1,345	64,556

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,700	5,419	52,606	△350	63,374
当期変動額					
剰余金の配当			△2,122		△2,122
親会社株主に帰属する当期純利益			6,071		6,071
自己株式の取得				△677	△677
自己株式の処分		△10	△5	59	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	3,943	△617	3,316
当期末残高	5,700	5,409	56,549	△968	66,690

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△339	△339	176	1,345	64,556
当期変動額					
剰余金の配当					△2,122
親会社株主に帰属する当期純利益					6,071
自己株式の取得					△677
自己株式の処分					44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	961	961	2	56	1,019
当期変動額合計	961	961	2	56	4,335
当期末残高	621	621	178	1,401	68,892

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,573	8,798
減価償却費	2,449	2,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	403	174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	764	85
受取利息及び受取配当金	△145	△141
支払利息	5	3
持分法による投資損益 (△は益)	262	△11
固定資産除却損	41	3
ソフトウェア除却損	—	15
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△2
減損損失	1	0
資産除去債務戻入益	—	△23
株式報酬費用	48	46
売上債権の増減額 (△は増加)	656	△132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5	△123
その他の資産の増減額 (△は増加)	△366	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	9	634
その他の負債の増減額 (△は減少)	△0	△394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△240	13
その他	3	△59
小計	11,463	11,614
利息及び配当金の受取額	153	168
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△2,430	△3,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,181	8,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	7,700	4,000
有形固定資産の取得による支出	△1,612	△2,124
有形固定資産の売却による収入	20	2
無形固定資産の取得による支出	△1,668	△1,602
出資金の償還による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△16,163	△2,561
投資有価証券の償還による収入	7,500	500
関係会社株式の売却による収入	250	—
差入保証金の差入による支出	△15	△15
差入保証金の回収による収入	164	9
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	116	74
その他の支出	△16	—
その他の収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,022	△4,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	△40
長期借入金の返済による支出	△71	△71
リース債務の返済による支出	△55	△102
自己株式の取得による支出	△1	△677
配当金の支払額	△2,069	△2,119
非支配株主への配当金の支払額	△8	△9
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,225	△3,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66	486
現金及び現金同等物の期首残高	16,619	16,552
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,552	※1 17,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(3社)

東京ラインプリンタ印刷株式会社

TKC保安サービス株式会社

株式会社スカイコム

非連結子会社(1社)

TKC金融保証株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

TKC金融保証株式会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないこと、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社(2社)

株式会社TKC出版

アイ・モバイル株式会社

アイ・モバイル株式会社については、決算日が3月末日であり連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。

持分法を適用しない非連結子会社の数(1社)

TKC金融保証株式会社

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

TKC金融保証株式会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

1) 商品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2) 製品

進捗度を加味した売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3) 仕掛品

進捗度を加味した売価還元法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

1) ソフトウェア

a. 市場販売目的のソフトウェア

将来の見込販売数量による償却額と残存有効期間（3年以内）による均等配分額とを比較し、いずれか大きい額をもって償却しております。

b. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間を5年とする定額法を採用しております。

2) その他

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生連結会計年度の費用として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他のプロジェクト

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、

① 手許現金

② 随時引き出し可能な預金

③ 容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資

からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
	21,268百万円	21,859百万円

## ※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	261百万円	272百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
給与	9,569百万円	10,196百万円
賞与引当金繰入額	2,462	2,610
退職給付費用	1,150	513
減価償却費	557	584
賃借料	2,091	2,066
研究開発費	74	106

## ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
	74百万円	106百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
土地	10百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	2
計	11	2

※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円

※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	16百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	7	—
工具、器具及び備品	17	2
その他(投資その他の資産)	0	0
計	41	3

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都板橋区他	遊休資産	電話加入権	1

当社グループは、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区他	遊休資産	電話加入権	0

当社グループは、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,243百万円	1,396百万円
組替調整額	—	△0
税効果調整前	△1,243	1,396
税効果額	390	△426
その他有価証券評価差額金	△852	970
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△852	971

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(百株)	当連結会計年度増加 株式数(百株)	当連結会計年度減少 株式数(百株)	当連結会計年度末株 式数(百株)
発行済株式				
普通株式	267,310	—	—	267,310
合計	267,310	—	—	267,310
自己株式				
普通株式(注)	1,793	4	0	1,797
合計	1,793	4	0	1,797

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4百株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少0百株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	176
	合計	—	—	—	—	—	176

## 3. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,009	38	平成27年9月30日	平成27年12月24日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,062	40	平成28年3月31日	平成28年6月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,062	利益剰余金	40	平成28年9月30日	平成28年12月26日

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(百株)	当連結会計年度増加 株式数(百株)	当連結会計年度減少 株式数(百株)	当連結会計年度末株 式数(百株)
発行済株式				
普通株式	267,310	—	—	267,310
合計	267,310	—	—	267,310
自己株式				
普通株式(注)	1,797	2,024	305	3,517
合計	1,797	2,024	305	3,517

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,024百株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,017百株、単元未満株式の買取りによる増加7百株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少305百株は、ストックオプションの行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	178
	合計	—	—	—	—	—	178

## 3. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,062	40	平成28年9月30日	平成28年12月26日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	1,060	40	平成29年3月31日	平成29年6月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,582	利益剰余金	60	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	19,552百万円	20,039百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,000	△3,000
現金及び現金同等物	16,552	17,039

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり経営者が経営資源配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「会計事務所事業」「地方公共団体事業」「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービス・商品は次の通りであります。

「会計事務所事業」 (会計事務所またはその関与先企業向け)

情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティングサービス、オフィス機器の販売、サプライ用品の販売

「地方公共団体事業」 (地方公共団体(市町村等)向け)

情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティングサービス、オフィス機器の販売

「印刷事業」

コンピュータ用連続伝票、一般事務用伝票、データプリントアウトサービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共団 体事業	印刷事業			
売上高						
外部顧客への売上高	40,636	13,455	3,658	57,750	—	57,750
セグメント間の内部売上高又は 振替高	10	0	1,930	1,942	△1,942	—
計	40,647	13,456	5,589	59,693	△1,942	57,750
セグメント利益	6,479	1,016	143	7,639	3	7,642
セグメント資産	22,665	8,872	5,715	37,253	43,862	81,116
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,020	1,134	294	2,450	△1	2,449
持分法適用会社への投資額	261	—	—	261	—	261
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 3	2,586	1,829	144	4,559	—	4,559

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額7百万円、固定資産の調整額△3百万円等  
であります。
  - (2)セグメント資産の調整額43,862百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産44,246百万円及び  
セグメント間取引消去額△384百万円等であります。全社資産の主なもの、親会社の余剰資金(現金及  
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
  - (3)減価償却費の調整額△1百万円は、未実現利益に係るものであります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
- 3.減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含ま  
れております。



当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	会計事務所 事業	地方公共団 体事業	印刷事業			
売上高						
外部顧客への売上高	42,325	13,717	3,662	59,705	—	59,705
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7	0	1,867	1,875	△1,875	—
計	42,332	13,718	5,530	61,581	△1,875	59,705
セグメント利益	7,818	576	166	8,561	5	8,567
セグメント資産	22,918	9,143	5,813	37,875	47,552	85,428
その他の項目						
減価償却費(注)3	1,068	1,354	294	2,717	△0	2,716
持分法適用会社への投資額	272	—	—	272	—	272
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注)3	1,855	1,753	553	4,163	△0	4,162

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額5百万円、固定資産の調整額△2百万円、棚卸資産の調整額2百万円等であります。
  - (2)セグメント資産の調整額47,552百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産47,896百万円及びセグメント間取引消去額△343百万円等であります。全社資産の主なもの、親会社の余剰資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
  - (3)減価償却費の調整額△0百万円は、未実現利益に係るものであります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、未実現利益に係るものであります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
  - 3.減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表計上額
	会計事務所事業	地方公共団体事業	印刷事業			
減損損失	—	—	1	1	—	1

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表計上額
	会計事務所事業	地方公共団体事業	印刷事業			
減損損失	0	—	—	0	—	0

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	2,374.07円	2,551.70円
1株当たり当期純利益金額	179.65円	229.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	178.88円	228.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,770	6,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,770	6,071
期中平均株式数(百株)	265,514	264,962
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(百株)	1,147	1,126
(うち新株予約権(百株))	(1,147)	(1,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,575	17,185
売掛金	5,383	5,542
リース投資資産	238	269
商品	198	125
仕掛品	69	243
原材料及び貯蔵品	124	110
前払費用	341	328
未収入金	76	145
繰延税金資産	1,909	1,890
その他	325	414
貸倒引当金	△35	△31
流動資産合計	25,207	26,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,772	5,905
構築物	154	138
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,159	1,220
土地	6,352	6,667
建設仮勘定	—	569
有形固定資産合計	13,439	14,502
無形固定資産		
ソフトウェア	2,817	2,683
ソフトウェア仮勘定	694	953
電話加入権	26	25
その他	0	0
無形固定資産合計	3,538	3,663
投資その他の資産		
投資有価証券	19,853	23,250
関係会社株式	502	502
出資金	100	0
長期貸付金	172	80
長期前払費用	340	331
繰延税金資産	2,998	2,737
長期預金	7,000	6,000
差入保証金	1,265	1,272
長期リース投資資産	601	459
その他	10	9
投資その他の資産合計	32,845	34,643
固定資産合計	49,822	52,809
資産合計	75,030	79,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,468	2,252
リース債務	238	269
未払金	1,916	2,213
未払法人税等	2,127	1,403
未払事業所税	51	53
未払消費税等	397	502
前受金	978	1,026
預り金	331	463
賞与引当金	2,660	2,810
設備関係未払金	329	511
その他	—	0
流動負債合計	11,500	11,507
固定負債		
リース債務	601	459
退職給付引当金	1,115	1,186
その他	442	413
固定負債合計	2,159	2,059
負債合計	13,660	13,567
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金		
資本準備金	5,409	5,409
その他資本剰余金	10	—
資本剰余金合計	5,419	5,409
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
別途積立金	46,557	48,957
繰越利益剰余金	3,527	4,900
利益剰余金合計	50,773	54,546
自己株式	△347	△964
株主資本合計	61,545	64,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△351	597
評価・換算差額等合計	△351	597
新株予約権	176	178
純資産合計	61,370	65,466
負債純資産合計	75,030	79,034

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	53,361	55,175
売上原価	17,862	17,942
売上総利益	35,499	37,233
販売費及び一般管理費	28,069	28,978
営業利益	7,429	8,254
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	113	118
受取地代家賃	38	39
その他	45	29
営業外収益合計	236	219
営業外費用		
自己株式取得費用	—	0
為替差損	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	7,665	8,473
特別利益		
固定資産売却益	11	2
資産除去債務戻入益	—	23
特別利益合計	11	25
特別損失		
固定資産除却損	33	3
ソフトウェア除却損	—	15
関係会社株式評価損	287	—
減損損失	—	0
特別損失合計	321	19
税引前当期純利益	7,355	8,479
法人税、住民税及び事業税	3,201	2,713
法人税等調整額	△388	△134
法人税等合計	2,813	2,578
当期純利益	4,542	5,900

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,700	5,409	10	5,419	688	44,457	3,155	48,301
当期変動額								
別途積立金の 積立						2,100	△2,100	—
剰余金の配当							△2,071	△2,071
当期純利益							4,542	4,542
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2,100	371	2,471
当期末残高	5,700	5,409	10	5,419	688	46,557	3,527	50,773

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△346	59,074	492	492	127	59,694
当期変動額						
別途積立金の 積立		—				—
剰余金の配当		△2,071				△2,071
当期純利益		4,542				4,542
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			△843	△843	48	△794
当期変動額合計	△1	2,470	△843	△843	48	1,675
当期末残高	△347	61,545	△351	△351	176	61,370



当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,700	5,409	10	5,419	688	46,557	3,527	50,773
当期変動額								
別途積立金の積立						2,400	△2,400	—
剰余金の配当							△2,122	△2,122
当期純利益							5,900	5,900
自己株式の取得								
自己株式の処分			△10	△10			△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△10	△10	—	2,400	1,373	3,773
当期末残高	5,700	5,409	—	5,409	688	48,957	4,900	54,546

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△347	61,545	△351	△351	176	61,370
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△2,122				△2,122
当期純利益		5,900				5,900
自己株式の取得	△677	△677				△677
自己株式の処分	59	44				44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			948	948	2	950
当期変動額合計	△617	3,145	948	948	2	4,096
当期末残高	△964	64,690	597	597	178	65,466

## 5. その他

### 役員の変動

該当事項はありません。